

野村財閥の南方事業

吉 原 久 仁 夫*

Nomura's Investment in Southeast Asia before WW II

Kunio YOSHIHARA*

Nomura, one of the top ten *zaibatsu* in the prewar period, shared a common problem with other new *zaibatsu*, namely, to find an outlet abroad because diversification in the domestic market was difficult. Whereas the other new *zaibatsu* began concentrating their activities in China, Nomura invested in Southeast Asia. Its investment was the largest of all Japanese investments in the Dutch East Indies, and, if not the largest, one of the top few in Southeast Asia as a whole.

Nomura's main activity was rubber: it purchased a large plantation in Dutch Borneo and refineries near the plantation and in Sumatra. In addition, Nomura owned palm oil and coffee plantations in Sumatra and a rubber-exporting company in Singapore. This article describes each of these activities, by using the data at Nomura Gomei and the survey of Japan's prewar investment undertaken in 1947 by the Ministry of Finance.

はじめに

戦前におけるわが国の南方投資は、戦後と異なり、第一次産業への投資が大半を占め、工業投資は僅少であった。これは南方地域が植民地化されていて、その貿易構造が第一次産品の輸出・工業製品の輸入というものであったことに起因する。戦後においては、南方地域は政治的に独立し、経済政策が第一次産業への外資の禁止ないしは大幅な制限と外資導入による工業化の推進に転換したため、第一次産業と工業部門の地位は逆転した。

戦前における鉱業は欧米の宗主国による投資規制が厳しく、日本企業の進出は多くの障害に直面したが、農園経営は未開墾地が多く残っており、進出しやすい分野であった。この点について、ジャワ銀行の総裁は「鉱山投

資に対する日本人の投資は、法律上困難なるが、栽培業は大に歓迎すれば是非続々進出を希望す」と野村財閥の創始者野村得七に語ったといわれるが〔野村得七 1942 (68号) : 23〕、これは、多少地域差があったにせよ、植民地政府全体の方針を代弁していたのではなかろうか。

このような事情で、戦前の邦人投資の中心は栽培事業で、その大半を占めていたのがゴム園への投資であった〔大蔵省管理局 1947 (南方編第1分冊) : 108-109〕。邦人ゴム投資の嚆矢は笠田直吉、中川菊三による1902年のマレー半島での共同栽培であったとされている〔同上書 (南方編第3分冊) : 111〕。その後、邦人投資は徐々に増加し、野村得七が南方旅行に出た1916年ごろには、三井など資産家が所有するゴム園が数個あった〔野村得七 1916 : 11〕。そして、第1次大戦中には、好景気の波に乗り、邦人投資はさらに活発に

* 京都大学東南アジア研究センター； The Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University

なり、邦人ゴム園は急増した。

1920年から1930年代前半にかけて、日本経済の不況と世界的恐慌によるゴム価格の暴落（1929年）で、経営が苦しくなり、農園を手放すものが続出した。しかし、資金的に基盤が堅固で経営が合理的なものは、この間、買収や新規投資により規模を拡大していった。1930年代末には、日産農林、熱帯産業、昭和護謨、馬來護謨公司、三五公司、野村東印度殖産が代表的なゴム園に成長していた〔大蔵省管理局 1947（南方編第3分冊）：129-130；同上書（第4分冊）：113〕。

これらのゴム園は戦前に社史を刊行するには歴史が浅く、戦後は連合軍に資産を没収されたため現存せず、今日では当時の実態把握が困難になっている。幸運にも、野村東印度殖産の場合、それを管理していた野村合名が存続しており、当時の資料が残っていたので、ここに野村の南方事業の概要をまとめてみた。ちなみに、野村合名が統括していた野村財閥は金融部門（野村銀行、野村証券、野村信託、野村生命）を中心とし、南方事業という特異な事業を行っていた財閥である。

I 生産事業

1. ダナウ・サラック園の買収

野村財閥の創始者野村得七は1916年4月台湾総督府と大阪商船の主催で組織された観光団に参加し、2カ月余にわたって、南方の主要都市を訪れ、見聞を広めた。得七はもともと株屋で、株式投機の利益で財閥を築いたのであるが、南方旅行に参加したのも、ゴム株の売買を通じて、南方に興味を持ったからであるらしい。得七は帰国後、『護謨と椰子』という著書を刊行しているが、その中で日本のゴム株を論じている〔野村得七 1916：122〕。当時の南方における邦人ゴム園はまだほとんど個人所有のものであったが、株式会

社形態によるゴム園が徐々にではあるが設立されていた。その一つが南洋護謨拓殖株式会社で、得七は上記の著書の中で、この会社のゴム園の実態を論じ、当園の株を推奨している〔同上書：123〕。

得七が漫然と南方各地を見物したのではないことは、帰国後、『護謨と椰子』を刊行したことから窺える。旅行中得た知識から、南方での農園経営が有望であると判断し、帰国直後、矢崎亥八なる農学士を、さらに専門的視野から検討を加えるため、調査旅行に送り出した〔村上 1951（上）：594〕。

矢崎を南方へ送り出して間もなく、得七はスラバヤの岡崎商店の店主の訪問を受け、蘭領ボルネオにあるドイツ人所有のゴム園（ダナウ・サラック園）が売りに出されているという話を聞いた。得七はこれに大きな興味を示し、旅行中の矢崎に連絡をとり、同農園の調査を依頼した。野村内部には、未知の南方事業は危険すぎるとの反対があったが、得七は矢崎から肯定的な報告を受け、反対を押し切り、買収を決定した〔同所〕。これが野村南方事業の濫觴である。

野村の海外進出の背景には、三井、三菱、住友に遅れをとり、国内で大きな生産事業を行うことが困難なため、海外に活路を求めざるを得なかったという新興財閥共通の悩みがあったように思われる。野村の場合、株店として大をなし、財閥へと発展していったが、それは金融部門を中心としてであり、生産事業における基盤は極めて脆弱であった。だが、財閥として成長するためには、多角経営が不可欠であり、そのために生産事業への進出が望まれたのである。しかし、野村にとって、この分野での国内における躍進は難しいため、海外に注目せざるを得なかったのである。

2. 事業の概要

野村得七はダナウ・サラックの買収以降、

表1 農 園 一 覧 表

(1941年5月現在)

農 園 名	当園に至る通交	栽 培 物	面 積 (エーカー)				生産年額 (千円)
			総 面 積 (租借)	植 付 地		そ の 他	
				生 産	未 生 産		
1) ボルネオ農園	バンジャルマシン港より奥地へ50キロ	ゴ ム	17,423	8,397	331	8,694	3,329
2) カラン・イヌ農園	ペラワン港よりメダン經由, 自動車便	油 椰 子	10,912	4,064	934	5,913	824
3) ブキット・トサム農園	ペラワン港よりメダン經由, 自動車便	コ ー ヒ ー	5,475	560	—	4,824	84
		ゴ ム		89	—		31

資料：内部資料

表2 農 園 人 事

(1941年5月現在)

農 園 名	邦人従業員			ジャワ人		そ の 他 男
	役員	社員	その他	男	女	
1) ボルネオ農園	1	18	0	1,277	527	15 (マレー人)
2) カラン・イヌ農園	0	14	0	468	177	62 (アッチェ人)
3) ブキット・トサム農園	0	1	0	90	61	53 (臨時)

資料：内部資料

単位：人

隣接地を開墾し、スマトラでも農園を買収し、またゴム精製業へも進出するのであるが、これらの事業を個別に説明する前に、全体の事業を統括していたオランダ法人野村東印度殖産株式会社（本社はバンジャルマシン）の太平洋戦争直前の概要をみてみよう。

ボルネオには、ボルネオ農園と称せられたゴム園、住民ゴム (native rubber) を精製するボルネオ精製工場、そして住民ゴムの買付けのみを行っていたポンティアナック出張所があった。スマトラには、油椰子を生産していたカラン・イヌ農園、コーヒーとゴムを生産していたブキット・トサム農園、住民ゴムを精製していたパレンバン精製工場、そして

住民ゴムの買付けと華僑系の精製工場からブランケットやクレープを買い取っていたメダン・シボルガの両出張所があった。そして、ジャワには、ボルネオ農園所用品の買付けや同農園から海外へ輸出される荷の積替えを行っていたスラバヤ出張所と、官庁との折衝にあたっていたバタビヤ出張所があった。¹⁾

東印度殖産の事業所のうち、最大の投資はボルネオ農園に対

してであって、1941年5月現在で約1,300万円が同国に投資されていた。²⁾ 投資額では、カラン・イヌ農園が790万円でこれに次ぎ、ブキット・トサム農園への投資は200万円弱であった。この投資額の序列は表1と表2に示されている各農園の規模にも反映されている。生産額ではボルネオ農園のゴム333万円が最も多く、カラン・イヌ農園の油椰子生産

1) 事業所の所在地と機能は、野村合名海外事業部[1941]を植田喜代治氏談話(1981年2月5日)で補足したものである。

2) 各事業所への投資額は、野村合名海外事業部が作成した記録集(第一)に収録されている「南洋企業会社内容調査書——昭和16年5月調査」に記載されているもの。

額は82万円、ブキット・トサム農園のコーヒー8万円、ゴム3万円（計11万円）となっている。

3. 農園の拡張

野村のボルネオ農園はダナウ・サラック園買収後、拡張に拡張を重ね、1940年には植付面積3,534ヘクタール、切付面積2,991ヘクタール、採集高1,797千トン、労働者数1,707人の規模を誇る、蘭印最大の邦人農園になっていた[宮地 1978: 215-222]。1920年4月から1940年9月までの規模の推移は表3に示されているが、より具体的には次のように説明されている。「野村ボルネオゴム園の買収当時は、ダナウサラク及びアタヤウ地区のみであって、租借面積1,578ヘクタール、内、ゴム植付面積180ヘクタールに過ぎなかったのであるが、其後之に接属地のウリン等を加えて第一農園とし、又、対岸国道沿いにセーランド地区を租借して第二農園とし、後更にダナウサラク東方の奥地にバタロン租借地を得て第三農園とした」[吉川 1978: 208]。

ダナウ・サラック園は1920年代中ごろまでには、かなり優秀な農園になっていたようである。バイテンゾルフ試験場の技師メンレン博士は東南ボルネオの諸農園を1924年に視察したが、報告書の中でダナウ・サラック園に触れ、次のように述べている。「自分は南東ボルネオに於ける主なる農園を視察せるが、その中技術的に最も深き印象を受けたるは、ダナウ・サラック野村農園にして、諸種の試験は最も徹底的に行われ、最近の科学に於ける最新の農園たるを失わず、使用者の能率に於ても、他の白人農園に対し約五割の優越あるを確認せり」[村上 1951（下）: 123]。

次に、スマトラの農園であるが、最初を買収したのはカラン・イヌ農園である。この農園はベルギー資本団が140万ギルダーを投資して経営していたものであるが、1920年の油

椰子価格の暴落で事業は中絶され、農園はラン草の跳梁に委されていた[同上書: 125-126]。当時蘭領ボルネオ護謨工業（東印度殖産の前身——表4を参照）の専務をしていた細田秀造がこれに注目し、野村得七の許可を得て、1923年15万ギルダーで買収した[同所]。これは恐らく邦人最初の油椰子園であろう。³⁾

カラン・イヌ農園はメダン市の北西にあったが、同市の西方にブキット・トサムというもう一つの農園があった。この農園の買収は、上記細田秀造がカラン・イヌ農園の管理にあたっていたころ、マイヤーという蘭人からコーヒー園を買って欲しいという申込みを受けたことに始まる。細田は早速農園を視察したところ、前途有望な印象を受けたので、得七にその旨進言した[同上書: 129]。結局、1926年、4.5万ギルダーで買収されることになったが、細田のコーヒーへの関心は、それ以前に野村合名が決定していたブラジルでのコーヒー園買収に誘発されたものと思われる[株式会社野村合名 1976: 4]。

4. 精製工場

表4の略譜に記されているように、野村東印度殖産は1921年にバンジャルマシンに、1937年にはパレンバンにゴム精製工場を設立した。当時、ゴムは外国人所有の大規模な農園で生産されるものと原住民によって小規模に生産されるものと2種類あったが、後者は住民ゴムと呼ばれていた。原住民は市場性のある製品に仕上げる設備を持たず、簡単な方法でラテックスを凝固させた段階で商人に売ったが、このゴムは水分を多分に含んでいたため、濡れゴムと呼ばれた。当時、スマトラのジャンビーとパレンバン、ボルネオのバンジャルマシンとポンティアナックがこの種のゴムの四大集散地であった[吉川 1978:

3) 植田喜代治氏談話（1980年12月25日）。

表3 ボルネオ農

期 間	1920.4 1921.9	1921.10 1922.9	1922.10 1923.9	1923.10 1924.9	1924.10 1925.9	1925.10 1926.9	1926.10 1927.9	1927.10 1928.9	1928.10 1929.9
植 付 面 積 (ヘクタール)	1,247	1,462	1,765	1,850	1,927	2,034	2,199	2,376	2,424
切 付 面 積 (ヘクタール)	155	170	171	182	182	433	773	1,113	1,238
採 集 高 (千トン)	74	47	51	55	68	92	159	285	467
労 働 者 数 (人)	825	803	640	912	756	783	946	1,291	1,495

資料：『倭』第64号（昭和17年），p.70.

表4 野村南方事業の略譜

1916	野村得七，南方各地を視察。
1917	野村南洋事業部設立（5月）。 ボルネオゴム園の買収（7月）。
1919	資本金500万ギルダーの会社組織に改組し，蘭領ボルネオ護謨工業株式会社と命名。
1921	バンジャルマシンゴム精製工場操業開始。
1923	カラン・イヌ油椰子園を買収。
1924	シンガポール野村商店開設。
1926	ブキット・トサム農園を買収。
1929	野村海外事業部設立（1月）。 蘭領ボルネオ護謨工業を野村東印度殖産と改名（12月）。
1933	スラバヤ出張所開設。
1936	パレンバン，ポンティアナック両出張所開設（11月）。 シンガポール野村商店を株式会社に改組（12月）。
1937	パレンバン出張所，住民ゴム精製事業に着手。
1940	ハノイに事務所を設置し，サイゴンに野村商店を設立。バンコクにシンガポール野村商店の支店を開設し，スンゲイゴロにシートゴム燻煙工場を建設。

209]。

濡れゴムから水分や不純物を取り除き，純度の高いゴム（ブランケットやクレープ）にするのが精製工場の主たる役割で，この作業は当初シンガポールで行われていた。同地では，マレー半島のプランテーションで生産されたゴムのうち，くずゴムなど再精製を必要とするものを処理する工場が1910年ごろから建設されていたので，蘭領の住民ゴムもシンガポールに運ばれ精製されたのである。この創始者のひとりがゴムで巨富を築いた陳嘉庚である〔野村得七 1942（65号）：7〕。

ボルネオにおける住民ゴムは，マレー半島に開墾苦力として出稼ぎしたものが，帰って来てゴム栽培を始めたのが濫觴であるとされている。1920年代初めには，マレー半島でゴム生産の制限が行われたので，蘭印政府は住民のゴム栽培を奨励した。その結果，生産は急速に伸び，20年代末には年間2万トンの住民ゴムが輸出されるまでになっていた〔同上論文：14〕。

野村の精製工場は野村ラバー・リファイナーと名付けられたが，その主力はバンジャルマシン工場であった。⁴⁾ 同地での精製事業

4) この工場の傘下に，二つの分工場（バラバイとクルワ）と一つのシート工場（バラバイ近辺）があった。

園 規 模 推 移 表

1929.10 1930.9	1930.10 1931.9	1931.10 1932.9	1932.10 1933.9	1933.10 1934.9	1934.10 1935.9	1935.10 1936.9	1936.10 1937.9	1937.10 1938.9	1938.10 1939.9	1939.10 1940.9
2,720	3,496	3,499	3,499	3,499	3,499	3,499	3,509	3,509	3,534	3,534
1,452	1,937	2,022	1,575	1,681	1,830	2,352	2,552	2,513	2,902	2,991
566	836	1,123	1,020	899	941	1,014	1,547	1,342	1,115	1,797
1,639	1,076	723	681	1,073	1,030	1,278	1,646	1,360	1,309	1,707

への進出は、ゴム栽培事業から当分の間収益が期待できないため、短期間で収益を生む事業を検討した結果始められたものである。1921年の創業時には、60馬力のオイル・エンジン1基とローラー4台で操業したのであるが、順調に利益があがるので漸次規模を拡大し、南方事業20周年記念の式典を行なった1937年ごろまでには、生産規模はローラー40台になっており、生産も月産20トンから800トンに躍進していた〔植田 1957：108-110〕。

バンジャルマシン工場は現地ではかなり有名なものになっていたらしい。野村合名海外事業部は、その事業概要を説明した小冊子の中で、同工場は「ボルネオに於ける最も著名なる工場」であり、「主都バンジャルマシンでは日本人の顔さえ見れば此の工場に車駆るのが土人運転手の常識となっており、歴代蘭印総督就任後のボルネオ巡察にあたっては、必ず、此の工場を訪問するのが慣例」になるまでになっていたと述べている〔野村合名海外事業部 1941〕。

スマトラの住民ゴムも1920年代初めのマレー半島における輸出規制で生産が増加したが、野村はボルネオでの事業を軌道に乗せるため余裕がなく、また1929年にはゴム価格が暴落したため、スマトラへの進出が実現したのは、国際ゴム限産協定（1934年）が成立し

てゴム産業の将来が明るくなってからである。表4に示されているごとく、東印度殖産は1936年にパレンバン出張所を設立したが、それと同時に精製工場設置を決定し、ローラー22台、年産2,000トンの生産能力を持つ工場の建設を、13万ギルダーの予算で着手した。その後、住民ゴム生産の増大に伴い、生産能力は、1940年7月までには、年産5,000トンに引き上げられ、パレンバンの住民ゴム精製工場中第4の規模の工場になっていた〔野村得七 1942（65号）：97〕。

パレンバンの精製工場は、バンジャルマシン工場に比し、歴史が浅く、規模も小さかった。これは、1941年5月現在の野村の投資額がバンジャルマシン工場に対して329万円であったのに比し、パレンバン工場には86万円であったという事実にも反映されている。⁵⁾しかし、パレンバン工場では、1940年前後から、生産許可量が大幅に引き上げられ、太平洋戦争勃発前ごろには、同工場の生産量はバンジャルマシン工場の生産量の2分の1、約1万トンに達していたようである〔野村合名海外事業部 1941〕。

5. 投資規模

それでは、蘭印への邦人投資の中で、野村

5) 資料の出所は脚注2と同じ。

はどのような地位を占めていたのであろうか。野村側の資料では1941年に約3,000万円で、これは全邦人投資の約10%にあたり、邦人最大の蘭印への投資であったとされている[同所]。これを現在検証することは困難であるが、蘭印における最大の投資であったことは間違いないようだ。『日本人の海外活動に関する歴史的調査』によれば、1939年の邦人農園のうち、野村のボルネオ農園への投資が約550万ギルダー、スマトラ農園に約190万ギルダー、計740万ギルダーで最も大きく、第2位が南国産業の449万ギルダー、第3位が東山農園の416万ギルダーである。蘭印の場合、鉱業に対する邦人投資は皆無に等しく、また他の分野への投資もゴム園ほどの大規模なものではなかった[大蔵省管理局 1947(南方編第4分冊):111-132]。

しかし、南方投資全体では、マレー半島でゴムを栽培していた三五公司、日産農林、鉱石を採掘していた石原産業があり、これら邦人企業の投資規模は野村に匹敵するか、それを上回ったものと思われるが、戦争直前に野村の投資額が急速に伸びていたので、厳密な比較は困難である。ただ、ゴムに限定して、生産量で比較すれば、1941年に野村の生産量は約500万ポンドであるが、1939年の時点で三五公司是700万ポンド、日産農林は680万ポンドで[同上書(南方編第3分冊):129-130]、すでに2年前に野村の生産量を上回っており、農園の規模では両社が野村より大きかったといわねばならない。

ただ、野村の場合、これらの農園と違い、ゴム精製事業も行い、自家生産のゴムを、次節で述べるように、同じ傘下のゴム販売会社を通じて売するというゴム事業の一貫体制を敷いていたところに一つの特徴があった。

6) 得七は、ゴム園の買収を検討した際、現地調査員から「南洋各島の農事は将来極めて有望なるもの有之又時宜により製油、製粉、製材、生産品の販売、内外物産の輸出入等も農園の監理経

II 商 事 部 門

1. 大東物産

野村得七は、ボルネオで農園を経営するようになった際、同国への資材の補給と物資の交流および広く南方方面一帯に貿易を営むことを企画し、大東物産なる貿易会社を設立した[村上 1951(下):31]。この基盤となったのは、対蘭印貿易に伝統を持つ岡崎商店の人材と商権である。得七は、ゴム園を買収した際、岡崎商店を知るようになり、その後のような経過をたどったか不明であるが、1918年に同店を12.5万ギルダーで買い取っている[同所]。新設された大東物産は本店を大阪に、支店をスラバヤに置いて、主として対蘭印貿易に従事したが、それ以外に、「英米及び印度方面との一般商品の輸出入、九州福岡県遠賀郡岡垣村所在の柳谷炭鉱の経営、同じく九州小佐々、幸袋両炭鉱への融資、京都深草の越山製陶会社への投資共同経営などを初め、台湾との砂糖、肥料、鉄鋼類の移出入など、頗る広範囲に亘って営業を開始した」[同所]。

第1次大戦中、貿易会社を設立した財閥は野村だけではない。三菱商事の設立は1918年であり[三菱商事 1958:3]、久原や古河も同じころ貿易会社を設立している[古河虎之助君伝記編纂会 1953:189; 久原房之助翁伝記編纂会 1970:223]。また、堅実な経営で知られている住友でさえ、当時貿易事業への進出を考えた[住友商事 1972:188]。そして、一地方の貿易商であった鈴木商店が当時最大の商社であった三井物産の売上げを追い越したのもこのころである[桂 1976:219]。得七の南方貿易の指向はこのような貿易ブームと無関係ではなからう。⁶⁾

営と自ら利益を得べきやに奉存上候」[野村得七 1941(63号):55]という報告を受けているが、これももう一つの要因であったかもしれない。

第1次大戦後の大反動で多数の貿易商が大きな痛手を受けた。彼らの多くは自分のリスクで取引したり、先物売買をしているので、大きな反動が来ると破綻しやすい。久原、古河は反動直後に破産し、鈴木は数年後に消えていった。大東物産の場合も例外でなく、南方貿易から撤退せざるを得なくなった [村上 1951 (下) : 33]。ただ、野村の場合、幸運にも、久原、古河のごとき従業員による暴走はなく、損害も150万円程度の軽傷で、南方の生産事業の方は継続された [同所]。

貿易業という分野で素人の野村が大反動を乗り切れなかったのは当然なことであつたかもしれないが、もし大東物産が同じころ出発した三菱商事のように健全に成長していたら、野村の南方事業の性格も相当変わっていたであろう。後述するように、野村は南方貿易を再開するようになるが、それは主として農園の仕入れ・販売を通してであり、他商社に比べれば小規模のものであつた。従つて、大東物産の破綻によって野村は貿易業に消極的になり、その結果、南方事業は生産事業中心のものになったといえよう。

2. 野村商店

野村は当初ゴムの販売を、シンガポールにある三井物産など日本商社および外商ガスリー商会を通じて行なっていた [同上書 : 133]。しかし、販売を他社に全面的に依存することは、野村の「農園や精製工場の収益に関係し、採算上甚だ不利」であるとみて、1924年10月、ゴムの中心市場であつたシンガポールに直系の店を開設し、自ら販売を担当することになった [同所]。

しかし、営業成績は思ひしくなかつたらしく、同店最初の支配人細田秀造は次のように述懐している。「自分としては鋭意その発展の為に努力した積りでありましたが、田舎者の商売と云うか、士族の商法と云うか、慣れ

ぬ仕事であつたため、為すことすべてがイスカの嘴の喰い違い、私は一敗地にまみれて一九二五年スマトラ農園に去つたのでありますが、跡を引継がれた故山内氏は不幸翌二十六年末此世を去られ、其後更に石井常務が受継ぎ、別に森田君が支配人として常任して居られたのであります (略) 併し此等の時代は言わば野村商店の揺籃時代であつて、充分な成績を挙げる事も出来なかつた」 [植田 1957 : 114-115]。

1929年には、世界的な恐慌のあおりを受けてゴム価格は暴落し、野村の南方事業も合理化が急務となつたので、シンガポールの販売部門は生産地であるボルネオのバンジャルマシンに移され、シンガポール野村商店は事実上閉鎖となつた [植田 1972 : 25]。その後、ゴムの生産制限が実施され、ゴム産業の将来に見通しが立つようになると、1936年再び販売部門はシンガポールに移つた [村上 1951 (下) : 134]。この時点で野村商店は海峡貨100万ドルの現地法人に改組されている [同所]。1937年には、母体たる野村東印度殖産にならつて、パヤ・レバーでゴム精製工場を買収し、ゴム取引の基盤をさらに拡大した [同所]。

野村商店は一部のゴムを日本に送つたが、主な取引先はニューヨークで、三国間貿易がそのお家芸であつた。普通三国間貿易といへば、海外事務所間の取引を想起するが、野村の場合、ニューヨークの相手はジョンストン・ラバーというゴムのディーラーであつた。ジョンストンとの関係はシンガポール復帰後支配人をしてゐた植田喜代治を通してできたもので、植田が大阪の貿易商川原商店のシンガポール支店で働いてゐたころ、ジョンストンも同地で Dupire Bros. というゴム仲買店の支配人をしてゐて、両者が知り合うようになった。のちに、ジョンストンはニューヨークで独立し、植田は野村に転職したのが契機と

なって、ジョンストンは野村の代理店となったのである [植田 1972 : 4]。

野村の南方事業の一特徴は生産事業と販売の一貫体制が敷かれていたことにあるが、野村商店の主な日課は、野村の事業地とニューヨークのジョンストンとに連絡をとることであったようである。この点に関して、当時野村商店の支配人であった植田は次のように述べている。「毎日ニューヨークの電報で明け、十時ごろから夕方五時前後までは、昼食の一時間を除き、五・六軒の仲買店からの特別架設の直通電話に応答しながら、算盤をはじき、売買を決め、その間事業地バンジャルマシン、パレンバンおよびポンティアナックとの電報往復をやりながら、夕方五時にはニューヨークへの電報を準備して打電せしめ、一日を了えるのが日課であった」[同上書 : 36]。

シンガポール復帰後の野村商店は、短期間に、同地における「最も有力なるゴムのディーラーの一人として不動の地位を獲得」[植田 1957 : 115] した。しかし、数年後の1940年には、日本への経済封鎖が段々と深刻になり、物資の買付けも困難になったので、シンガポールの店は機能を発揮できなくなり、その打開策として、当時独立国であったタイのバンコクに支店を設置し、ゴムの生産地である南タイに邦人として最初のゴム燻煙工場を建設した [植田 1972 : 52]。

戦争が勃発すると、野村商店の資産はイギリス行政府に没収され、現地に残留していた植田喜代治ら日本人社員は抑留され、これ以降野村商店の名前は野村関係の資料には見あたらない。植田喜代治は1942年9月第1次交換船で帰国し、その後再びシンガポールに渡航するが、この時には野村商店支配人としてではなく、東印度植産のマレー地区総支配人としてである。従って、法的にはともかく、実質的には、戦争勃発と同時に野村商店は東印度植産に吸収されたと考えてよからう。⁷⁾

3. ヤマト産業

野村合名の海外事業部は大東物産で失敗し、ゴム園は利益を生むに至っておらず、多少でも利益をあげるため、事業地所用品の内地調達と農園にできるゴムなど農産物の国内輸入を主とする南方貿易を始めることにした [村上 1951 (下) : 328]。得七は大東物産の失敗に鑑み警戒したが、投機なしの堅実な取引をやるという条件で南方貿易の再開を許可した [同所]。

これは海外事業部の事業であったが、事業部には法人格がないため、ヤマト土地産業という直系の不動産会社に所属させることにした [同上書 : 329]。しかし、野村東印度植産やシンガポール野村商店が扱っているゴム、コーヒー、植物油などの国内輸入が増加するにつれ、社名の「土地」が都合悪くなり、1936年にヤマト産業に改名し、この時点で商事部は名実ともに同社に移管された [同上書 : 230]。

1937年に中華事変が勃発し、経済統制時代に入ると、ヤマト産業商事部の主たる業務である南方物産の輸入は困難となったため、この打開策として、当時進出が比較的自由であった中国大陆に出張所を開設し、同地域での商権の拡大を図った。太平洋戦争勃発前までには、平壤、天津、奉天、上海、済南、青島、新京に事務所が置かれ、このうち天津、奉天、上海では業績が特に良かったようである [同上書 : 332]。

ヤマト産業商事部の管轄ではなかったが、海外事業部は1940年に「仏印問題がかしましくなると共に (略) その進出計画を進めて企業調査を行うと共に事務所をハノイに設け、一方、サイゴンに野村商店を設立して、仏印進出の態勢を備えた」[野村合名海外事業部 1941]。形式上はともかく実質的には、ハノイ事務所とサイゴン店はヤマト産業商事部の

7) 植田喜代治氏談話 (1981年3月31日)。

仏印事務所として機能していたらしい。⁸⁾

戦時中には、ヤマト産業は加藤貿易株式会社を合併し（1942年1月）、社名を野村殖産貿易と変更し、商事会社としての色彩を強くしていった。このころには、シンガポール野村商店は消滅していたので、戦前その管轄下にあったタイの事業をも野村殖産貿易が引き継いだ模様である。戦後の財閥解体時に、ヤマト産業の不動産部門と商事部門は分離し、前者は野村建設工業、後者は野村貿易として独立することになる〔村上 1951（下）：333-334〕。ちなみに、現存する野村貿易はヤマト産業から分離した野村貿易と、野村商店の支配人であった植田が戦後設立した大弥産業が合併したものである〔植田 1972：73-74〕。

III 潮谷商会、太田興業との関係

1. 潮谷商会

潮谷商会は1886年東京日本橋にて創設されたが、15年後の1901年にスラバヤに支店を開設し、対蘭印貿易の草分け的役割を果たした〔萩原 1978：249〕。当時スラバヤの在留邦人で正業にたずさわっていた者は「三井物産の出張員横森某氏が駐在して砂糖の買付と麻袋を取扱って」〔同上論文：250〕いたのみで、岡崎商店主上田丑松などが渡航したのはそれ以降である。潮谷商会は1905年にはスマトラに、1911年にはバタビヤに支店を開設し、またゴム園をマレー半島にて買収し、1914年にはシンガポールにも支店を設置した〔同上論文：249〕。

対蘭印貿易のパイオニアは個人商がほとんどで、日蘭貿易、東印度貿易、南洋商会、有馬商会などその多くは第1次大戦後の恐慌で破綻したが、潮谷商会もこの例外ではなかった。野村と潮谷の関係が生じたのは得七の南方旅行の際で、その後ボルネオの農園を買収

した時、潮谷はこれを支援している。そして、1918年に潮谷商会が増資した際、野村は共同出資者になり、大東物産社長朝倉が同商会の社長を兼任した。しかるに、大東物産が第1次大戦後の反動で整理されたころ、潮谷商会も解散せざるを得なくなり、野村は同商会の主力商品であった蝶矢印シャツに関する権利を買い受け、1921年10月に「蝶矢シャツ製造所」を創立した〔村上 1951（下）：96〕。潮谷の南方支店については、当時野村も南方貿易から撤退していたので引き受ける意思はなく、ほとんどの店は閉鎖された〔萩原 1978：251〕。ただ、スマランの店は従業員によって引き継がれ、潮谷洋行として再出発している〔同所〕。

2. 太田興業

太田恭三郎はマニラ・バギオ間のベンゲット道路の建設に日本から労働者を引き連れて参加したが、道路工事が完成した1907年ごろ、職を失った日本人180人を連れてミンダナオ島のダバオに渡り、太田興業という農事会社を設立した〔野村得七 1941（61号）：24〕。野村得七が南方旅行をした1916年ごろまでには、太田興業は払込資本金25万円、積立金7万8千円、マニラとサンボアングに出張所を持つ企業に成長していた〔野村得七 1916：196〕。当時、ダバオ本社では、直営農業、小作農への土地賃貸と資金の供給、灌漑事業などを業務とし、社有地1,256町歩、租借地2,857町歩を有し、マニラ麻を主作物としていた〔同所〕。

1930年代の中ごろには、太田興業の日本本社の存在として海南産業があり、海南産業は海外興業という投資会社の傘下にあった。当時、太田興業はマニラ麻価格の暴落で経営危機に瀕しており、一方親会社である海外興業は主業務であるブラジル移民が大幅に制限されたため窮状に陥っていた。そこで、海外興

8) 植田喜代治氏談話（1981年2月5日）。

業の債権者である東洋拓殖の高山総裁と株主である野村得七が協議し、1935年10月山本条太郎の斡旋で、海外興業所有の海南産業の株をまず東洋拓殖が引き取り、その大半を野村が東洋拓殖から買い取り、太田興業の経営にあたるという合意が成立したらしい〔野村得七 1936：3〕。

その後、東洋拓殖の株式引取りは実現したが、1936年6月に東洋拓殖は「海南ノ実体ニツキ調査研究致且一方監督官庁ノ意向ヲモ伺タル結果当分幣社ニ取得セル株式ハ譲渡見合セノ止ム無キニ立到候」〔同上論文：4〕と、書面にて突然株の譲渡を断ってきた。得七はこれに激怒し、数日後監督官庁である拓務省の永田大臣を訪問して、東洋拓殖の不条理を訴えたが、この間山本条太郎は逝去し、高山総裁は上記の合意を否定したので、野村による太田興業の引受けは実現しなかった〔同所〕。

お わ り に

太平洋戦争が勃発する約20日前、野村合名は前以て準備していた撤退計画を実施に移し、全社員に帰国するよう命令した。これを受けて、社員59人と嘱託9人（数人の幹部は残留）は11月30日蘭印からの最後の引上げ船富士丸に乗船し、帰国の途についた〔村上 1951（下）：591-592〕。しかし、戦争勃発直後、野村は南方経済建設の受命会社に指定され、資源開発および集荷業務に協力することになったので、南方に再び復帰し、1944年ごろには、野村の受命事業はゴム栽培など生産事業以外に、各種の集荷業務をボルネオ、スマトラ、ジャワで担当し、現地に滞在する社員580人、内地で待機するもの約200人の人員になっていた〔同上書：599-604〕。機構的には、外国法人では都合が悪くなり、1944年に蘭領法人野村東印度殖産を解散し、英領法人シ

ンガポール野村商店と合併して、新たに日本法人たる野村東印度殖産を設立した（本社は東京）〔同所〕。

敗戦で、野村は南方資産を失うことになるが、連合軍に資産を引き渡して社員が送還される時点ではまだ一縷の望みがあった。それが決定的になるのは、サンフランシスコ平和条約で日本政府が南方における日本人の財産権を放棄した1951年である。⁹⁾ その後、海外資産を管理していた野村合名は、没収を逃れたブラジルのコーヒー園を引き継ぎ、名称を株式会社野村合名と変更し、別個の法人として現存している。しかし、東南アジアへの再進出は現地側の投資制限にあって実現していない。

結果的には、南方投資は野村財閥にとって大きな負担に終わった。ダナウ・サラック園の買収に始まった南方事業が採算に乗るようになったのは、20周年記念の式典が行われた1937年ごろで、¹⁰⁾ その間赤字補填および農園の拡張のために巨額の資金が持ち出され、1940年ごろには全投資額は3,000万円近くに達したようであるが、この大部分を野村は敗戦で失ったのである。この資金を供給したのは主として野村銀行で、利益を生まない南方事業は銀行にとって大きな負担であり、この「苦い経験」が戦後銀行（大和銀行に名称変更）をして脱財閥・脱グループ化を指向させたようである。¹¹⁾ もっとも、得七とて採算を度外視して南方事業を始めたのではない。当初は経験不足で経営が軌道に乗るまで手間どり、のちには長期的視野に立って規模を拡大したところ太平洋戦争が勃発したため、結果として、南方事業は失敗に終わったのである。

9) 野村康三氏談話（1980年12月13日）。

10) 植田喜代治氏談話（1980年12月25日）。

11) 松尾善二郎氏談話（1980年1月14日）。現在、野村グループは形成されていない。

参 考 文 献

- 古河鋁業株式会社. 1976.『創業100年史』東京：古河鋁業.
- 古河虎之助君伝記編纂会(編). 1953.『古河虎之助君伝』東京：古河虎之助君伝記編纂会.
- 萩原敏夫. 1978.「蘭印にて最も古い日本貿易商」『ジャガタラ閑話』ジャガタラ友の会(編), 249-252ページ所収. 東京：ジャガタラ友の会.
- 半田積善. 1978.「ある銀行員の思い出」『ジャガタラ閑話』ジャガタラ友の会(編), 255-259ページ所収. 東京：ジャガタラ友の会.
- 岩崎家伝記刊行会(編). 1979.『岩崎久弥伝』東京：東京大学出版会.
- 株式会社大和銀行. 1958.『大和銀行四十年史』大阪：大和銀行.
- 株式会社野村合名. 1976.「野村ブラジル農場——50年の歩み」
- 桂 芳男. 1976.「産業企業の育成と商社——鈴木商店」『総合商社の経営史』宮本又次；梶井義雄；三島康雄(編), 175-271ページ所収. 東京：東洋経済新報社.
- 久原房之助翁伝記編纂会(編). 1970.『久原房之助』東京：日本鋁業.
- 熊田克郎. 1977.『回顧雑録』大宮：武蔵野銀行.
- 三菱商事株式会社. 1958.『立業貿易録』東京：三菱商事株式会社.
- 宮地勝彦. 1978.「在インドネシア旧邦人園調査表について」『ジャガタラ閑話』ジャガタラ友の会(編), 215-222ページ所収. 東京：ジャガタラ友の会.
- 持株会社整理委員会. 1973.『日本財閥とその解体(1・2)』東京：原書房.
- 村上順二(編). 1951.『野村得庵(上・下)』神戸：野村得庵翁伝記編纂会.
- 日本鋁業株式会社. 1957.『50年史』東京：日本鋁業.
- 野村銀行. 1938.『野村銀行二十年史』大阪：野村銀行.
- 野村合名海外事業部. 1941.「野村合名海外事業概要」
- 野村合名南洋事業部. 1928.「野村南洋事業部」『合名』第1号：94-101.
- 野村証券株式会社. 1951.『野村証券二十五年史』東京：野村証券.
- 野村得七. 1916.『護謨と椰子』大阪：大阪国文社.
- . 1936.「海南産業のゆくへ」『倭』3(6)：1-5.
- . 1939-1944.「蔦葛」『倭』第51号[7(6)]から第74号に所収.
- 大蔵省管理局(編). 1947.『日本人の海外活動に関する歴史的調査』
- 住友商事株式会社. 1972.『住友商事株式会社史』東京：住友商事.
- 台湾銀行史編纂室. 1964.『台湾銀行史』東京：台湾銀行史編纂室.
- 東洋経済新報社. 1939.『東洋経済株式年鑑』
- 植田喜代治(編). 1957.『細田秀造追悼録』
- 植田喜代治. 1972.『わが心の自叙伝』神戸：神和印刷社.
- 矢野 暢. 1979.『日本の南洋史観』東京：中央公論社.
- 安場保吉. 1980.「石原廣一郎と資源確保論」『東南アジア研究』18(3)：120-131.
- 吉川貞雄. 1978.「蘭印における野村の事業」『ジャガタラ閑話』ジャガタラ友の会(編), 206-212ページ所収. 東京：ジャガタラ友の会.